

市長が施政方針を報告

会派代表者が問う！

市長の平成25年度施政方針に対し、会派の代表者が質問を行いました。その概要を質問者が要約してお知らせします。

日本共産党吉川市議員団

遠藤 義法

市民改革クラブ

松崎 誠

施政方針の概要

- **災害から市民の生命と財産を守る**
家具転倒防止金具取り付け支援、小・中学校等への災害用便槽の整備など、ソフト・ハードの両面から対策を強化します。
- **子育てしやすいまちをつくる**
ホームスタート事業や乳幼児・小学生のインフルエンザ予防接種費用の一部助成などに取り組みます。
- **まちの住みよさと魅力を高める**
吉川美南駅周辺地域について、駅と一体となった複合新拠点の形成に向け、土地区画整理事業の早期事業化を目指します。

市民改革クラブ

伊藤 正勝

公明党吉川市議員団

小野 潔

議員提出議案

吉川市議会初！

歯科口腔保健推進のため

議員提案により条例制定

歯科疾患の予防等による口腔の健康保持の推進に関する基本理念等を定めた「歯科口腔保健の推進に関する法律」が、平成23年8月に施行され、埼玉県においても同年10月に条例が施行されていきました。

市においても、基本理念を定め、市、市民、事業者等の責務を明らかにすることにより、市民の生涯にわたる健康の保持及び増進に寄与することを目的とした「吉川市歯科口腔保健の推進に関する条例」を議員提案により制定しました。



意見書

今定例会では、5件を上程し、次の4件を可決、内閣総理大臣等へ提出しました。

- ◆ ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書
- ◆ 35人学級実施を求める意見書
- ◆ 「原発事故子ども・被災者支援法」の対象地域指定基準を早期に定めることを求める意見書
- ◆ 生活保護基準に係る級地引き上げを求める意見書

意見書とは…

市民にとって重要なことが、国などの仕事のため、市では解決できない時があります。そのような時、国会や関係行政庁に議会の意見をまとめた文書（意見書）を提出する事ができます。意見書の提出は地方自治法で定められた地方議会の権限の一つです。

政務調査費から

政務活動費へ

地方自治法が一部改正されたことに伴い、「吉川市議会政務調査費の交付に関する条例」を改正し、政務調査費の名称を政務活動費へ変更しました。

また、使途について、これまで認められていた「調査研究」以外に「その他の活動」を加え、議長が使途の透明性の確保に努めることを条例に明記しました。

吉川市では、1人1カ月あたり2万円の政務活動費が各会派（所属議員が1人の場合を含む）

問 デフレ脱却には国民の所得を増やすことが必要。デフレの最大の要因とその打開策、安倍政権のデフレ脱却策の見解は。

答市長 国民や企業の将来不安が最大の要因、安倍政権のデフレ脱却策は一定の評価をしているが、国債増発に伴う金利の上昇や個人所得の上昇を伴わない物価高では困る。

問 木造住宅耐震化はすすんでいない。耐震化工事と住宅リフォーム助成をあわせるなど総合的な防災対策の取り組みをすべき。

答市長 平成25年度は家具転倒防止金具取り付け補助金の創設、耐震化補助金を増額して促進していく。住宅リフォーム助成制度は現在のところ考えてない。

問 橋などの長寿命化対策や防災・減災対策の基本的な考えと実施に必要な財源確保策は。

答市長 平成25年度は、172の橋の点検を行い、調査をもとに修繕計画を策定する。財源は、国の交付金を活用していく。

問 吉川橋の架け替えに伴い、市内の交通渋滞の悪化が危惧され、かつて自民党市議団として車両通行可能な仮橋の設置を県に要望してきたが、現在の状況と工事の着手時期について伺いたい。

答市長 工事前仮橋を活用し、歩行者と自転車のみが通行できる計画で進められてきたが、現在と同様の車両も通行できる仮橋の設置を検討することとなった。今後、詳細設計を進め平成25年秋頃に工事着手したいと越谷県土整備事務所から聞いている。

問 高齢者が心身共に健康である間に介護予防活動に参加するためには、行政の積極的な働きかけが必要と考えるが、今後どのように進めていくのか。

答市長 地域型介護予防事業の普及に、より一層努めるとともに、4月から開校する美南小学校内の美南地区高齢者ふれあい広場で実施するふれあいデイサービスの拡充に努めていく。

問 「住みやすさ日本一」をめざしたい。心意気には共感。目標を明確に。職員の構え、備え、市民の共有感も大切。新庁舎建設はそのシンボルとなる事業。未来を先取りした21世紀型の発想、決断が必要だ。思いとスケジュールについて説明を。PFI事業にする学校給食センターについても伺いたい。

答市長 市民の方々が吉川に住んで良かったと思えるように、次世代を育み、活力に溢れた安全で快適なまちづくりを目指したい。市民とともに創る姿勢を大切にし、組織、体制も必要に応じ見直す。新庁舎は市民サービス向上、防災拠点として早期に実現。環境共生や市民協働推進の機能、経済的で合理性にすぐれた庁舎をめざす。今年度の早い時期に基本計画、そして設計に着手。給食センターはPFIでのコスト、サービスの有効性に期待。今年度用地購入、造成。28年度運営の考えです。

問 小中学校の校舎・体育館の耐震補強と大規模改修はこれで全校終了か。また、照明器具等の落下防止対策を中曽根小学校、中央中学校と行うが、他校は大丈夫か。

答市長 平成25年度栄小学校、26年度吉川小学校の体育館耐震補強工事、照明器具等の落下防止対策で全て終了となる。

問 ホームスタート事業の内容と実施時期。また、関係機関とはどの様な機関か。

答市長 未就学児のいる孤立しがちな家庭を一定のノウハウを身に着けた地域ボランティアが訪問して児童虐待などを防止する新しい事業である。社協や2か所の子育て支援団体と協議会を作り推進、4月より実施していく。

問 乳幼児や小学生のインフルエンザ予防接種費用の一部助成制度の内容は。

答市長 乳幼児や小学生の罹患率が高く重症化しやすいため、1000円を助成していく。